

(参考) スtock効果に関する事例(1)

ページ	事例	効果として取り上げている項目の例 (定量的効果は下線) <small>※各資料の内、図表化されている数値等から抽出</small>
①	北海道新幹線(新青森～新函館北斗) : 開業を見越した企業立地、都市開発の進展	○旅館、ホテル等の観光関連の投資が活発化
②	道東自動車道 : 広域買い物バスツアーにより買い物圏の拡大、医療圏の拡大と救急搬送先の選択肢の拡大にも期待	○ <u>日帰りバスツアー参加者数増加</u> ○医療圏の拡大
③	北関東自動車道、茨城港等 : 北関東地域のインフラ整備により臨海部・内陸部に企業が立地	○ <u>工場立地件数の増加</u> ○ <u>自動車等の出荷量の増加/茨城港へのアクセス性向上</u>
④	首都圏中央連絡自動車道(圏央道) : 圏央道による効率的な物流ネットワークの強化	○ <u>製造品出荷額の上昇/新規工場立地面積の増加</u>
⑤	成田空港の高速離脱誘導路の整備 : 航空機の性能向上にあわせた整備により、空港処理能力を拡大	○ <u>空港処理能力の拡大</u>
⑥	防災船着場の民間活用 : 平常時の民間活用により、水上交通の活性化や新たな観光ルートの開発	○水上交通の活性化、新たな観光ルートの開発促進
⑦	環状第2号線整備と規制緩和 : 環状第2号線の整備と容積率緩和等により複数の民間都市開発事業を誘発	○民間都市開発事業の誘発 (<u>建設投資額/経済波及効果</u>)
⑧	大手町連鎖型都市再生事業 : 大手町をグローバルビジネスの戦略拠点として再構築	○民間都市開発事業の誘発 (<u>建設投資額/経済波及効果</u>)
⑨	国営越後丘陵公園(新潟県) : 国営公園を自衛隊災害派遣活動の拠点として活用	○自衛隊の災害派遣活動のための拠点として活用

(参考) ストック効果に関する事例(1)

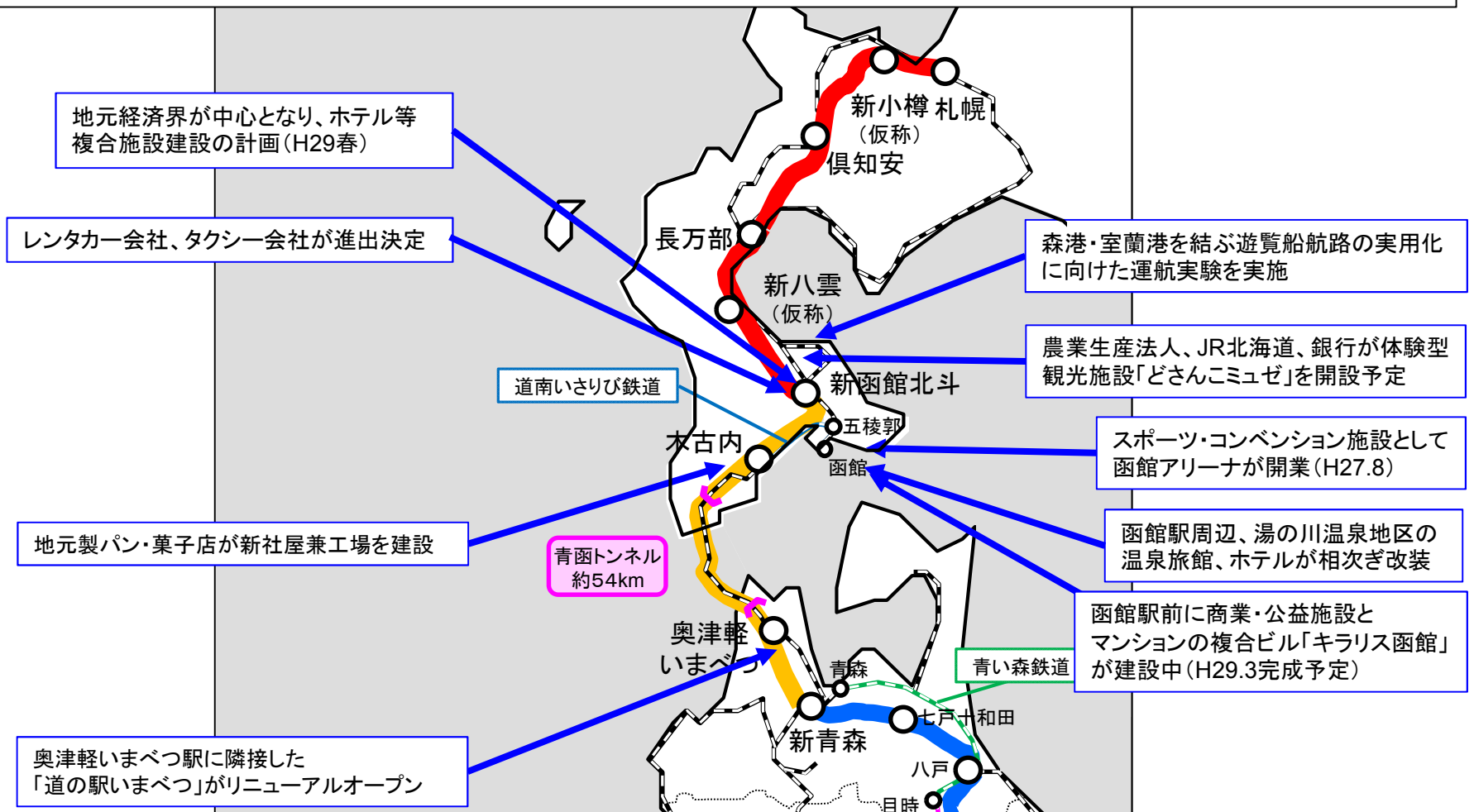
ページ	事例	効果として取り上げている項目の例 (定量的効果は下線) <small>※各資料の内、図表化されている数値等から抽出</small>
⑩	大井川(静岡県島田市)：防災・減災対策による災害リスクの減少・産業立地等の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○浸水リスクが大幅に低減 ○工業団地等の誘致を決定
⑪	東海環状自動車道：沿線に自動車関連企業が立地し産業構造が変化	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>自動車関連企業数の増加</u>／<u>有効求人倍率の上昇</u> ○産業構造が変化
⑫	津松阪港海岸の堤防整備(三重県)：堤防整備に合わせて、背後の宅地開発による世帯数増、企業・病院の設備投資や公共施設の新設	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>背後地域の世帯数の増加</u> ○企業・病院の設備投資や公共施設の新設
⑬	神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業：神戸港の貿易額拡大と臨海部への民間物流施設投資の活発化	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>輸入額、輸出額の増加</u> ○臨海部への民間投資が活発化
⑭	新宮市(都市再生整備計画事業)：施設統合、多機能化による維持管理費の削減、都市防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○維持管理費の削減と運営の効率化 ○都市の防災機能の向上
⑮	中国横断自動車道、山陰道、境港：国際クルーズ船の寄港と連携した観光周遊ルート拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>訪日外国人の増加</u> ○<u>各方面へのツアー数の増加</u>
⑯	中国地方の高速道路：高速道路ネットワーク整備による広域交流の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の定住化に貢献 ○<u>高速バスネットワークの路線・便数の増加</u>
⑰	西鉄天神大牟田線(春日原駅～下大利駅)周辺連立事業：連立事業と連携した道路整備、土地区画整理事業による沿線地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>ICまでの所要時間短縮</u>／<u>自動車利用者の年間コスト縮減</u> ○<u>駅の乗降者数の増加</u>
⑱	熊本駅周辺の再開発：鉄道高架化にあわせた基盤整備により、民間のマンション建設等を誘発	<ul style="list-style-type: none"> ○踏切による渋滞の解消／市街地の一体的な開発 ○<u>周辺地域の地価上昇</u>／<u>夜間・昼間人口の増加</u>

(参考) ストック効果に関する事例(1)

ページ	事例	効果として取り上げている項目の例 (定量的効果は下線) <small>※各資料の内、図表化されている数値等から抽出</small>
⑱	八代港(クルーズ)：既存ストックの活用によりアジア最大級(16万t級)のクルーズ船を寄港可能に	<ul style="list-style-type: none"> ○クルーズ船寄港実績の増加 ○クルーズ船寄港による経済波及効果、市内観光消費額
⑳	加勢川(熊本県嘉島町)の堤防整備：災害リスクの減少によるショッピングモールや商工業団地の進出	<ul style="list-style-type: none"> ○水害リスクの減少 ○商業事業所数、従業者数の増加
㉑	東九州自動車道：高速道路により医師の通勤が可能となり、休診していた診療科が再開	<ul style="list-style-type: none"> ○移動時間の短縮 ○診療科の再開・診療体制の拡充
㉒	都城市(都市再生整備計画事業)：閉店した大型商業施設の活用によるまちなかの賑わい再生	<ul style="list-style-type: none"> ○整備コストの縮減 ○交流人口の増加と機能の継続性を確保
㉓	ETC2.0の活用：渋滞と事故を減らす賢い料金、生産性の高い賢い物流管理など、道路を賢く使う取組を本格的にスタート	<ul style="list-style-type: none"> ○渋滞の減少 ○荷待ち時間の短縮/ドライバーの安全確保
㉔	インバウンド新時代に向けた地方空港への誘客施策：新規就航・増便等を対象とした着陸料軽減制度を導入(関係省庁と協議中)	<ul style="list-style-type: none"> ○地方空港発着の国際線を充実させ、地方イン・地方アウトの流れをつくる
㉕	鉄道による国際海上コンテナ輸送に対応した低床貨車の開発：トンネル改良ではなく低床貨車による物流効率化	<ul style="list-style-type: none"> ○全国の鉄道インフラストックを活用した国内外一体となった国際海上コンテナのシームレスな物流の実現
㉖	都市公園を活用した子育て支援：都市公園に保育所等を設置できる特例措置により都市公園を有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ○保育需要の増に対応

北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)開業に向けた周辺地域の動向

- 我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、着実に整備を進めているところ。
- 北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)の開業(H28.3.26)に向けて新幹線駅周辺では、民間投資が活発化。特に、旅館、ホテル等の観光関連の投資が活発化。
- 新幹線駅等を起点とする交通ネットワークの整備が進展。
 - ▶函館ライナー(函館・新函館北斗間の新幹線用アクセス列車)が開業予定
 - ▶道南いさりび鉄道(五稜郭・木古内間)が開業予定
 - ▶在来線特急「スーパー北斗」「北斗」の全便が新函館北斗駅に停車し、新幹線の運行体系に合わせ利便性を確保 等



【発現している効果】

● 広域買い物バスツアーの再開

- ・ 浦幌IC～白糠IC間の開通を契機に、集客の好機として釧路発着の帯広百貨店日帰りバスツアーが約1年ぶりに再開されました。
- ・ 浦幌IC～白糠IC間の開通により移動時間が短縮された分、帯広市での買物時間が延長されています。また、ツアー参加者数は開通前の約4倍になっているなど、地域間交流が促進されています。

【今後期待される効果】

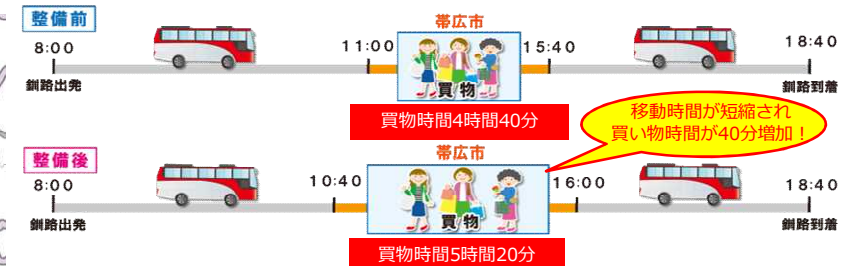
● 医療圏の拡大と救急搬送先の選択肢の拡大

- ・ 十勝、釧路圏では帯広厚生病院、市立釧路総合病院をはじめとする高次医療施設が帯広市、釧路市に集積しています。
- ・ 当該道路整備により、高次医療施設への救急搬送のアクセス性の向上、救急搬送先の選択肢の拡大が期待されています。

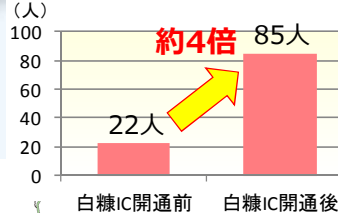
【発現している効果】 百貨店への日帰りバスツアーの復活



▼ 日帰りバスツアースケジュールの変化



▼ 日帰りバスツアー参加者数の変化



百貨店担当者の声

釧路から全ての百貨店が撤退して以降、非定期で日帰りバスツアーを開催しておりますが、毎回バス1台(20人程度)での開催でした。道東道開通後の今回は、申し込みが非常に多く、**バス3台85人とこれまでの4倍のお客様**にお買い物を楽しんでいただきました。

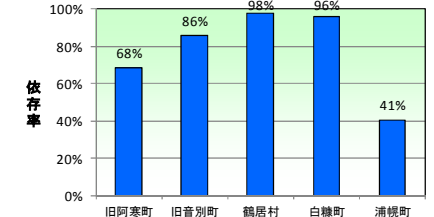
資料：帯広市百貨店 ヒアリング結果

【今後期待される効果】 医療圏の拡大と選択肢の拡大

▼ 釧路・帯広圏の釧路市・帯広市への救急搬送状況 (H25)



▼ 周辺地域の釧路市・帯広市への救急搬送依存率 (H25)



地域の声

深刻な医師不足から主要都市に医療施設や診療科目の拠点が集約されているため、移動の高速性と確実性が確保できる道路整備を期待します。

北関東地域のインフラ整備により臨海部・内陸部に企業が立地

(北関東自動車道、東水戸道路、茨城港)

- 北関東自動車道等によるネットワーク形成により、北関東3県(群馬、栃木、茨城)の利便性が向上し、工場立地件数が全国平均の約2倍の伸び
- 茨城港や東水戸道路の整備もあいまって、北米方面に有利な茨城港の利便性も向上し、自動車等取扱貨物量が大きく伸長し、臨海部への企業立地も堅調に増加



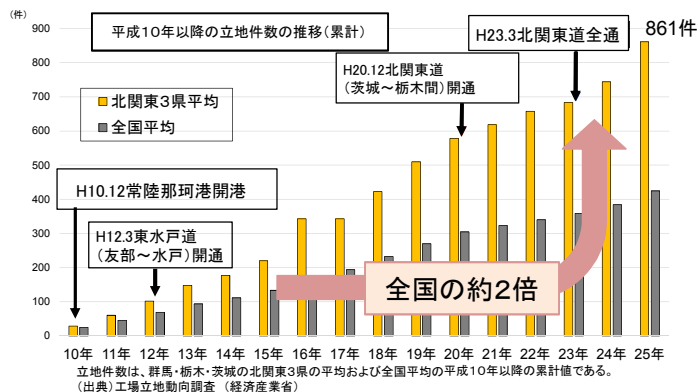
栃木工場では、横浜・横須賀港から輸出していた北米向け乗用車17万台の内6万台を、平成22年5月から『北関』に運搬ルートを変更し、茨城港日立港区からの輸出を開始しました。(日産自動車)

小山から茨城への輸送が『北関』により大幅に時間短縮され、これまでの1往復/日に対し、2~3往復/日が可能となり効率アップにつながっています。(メーカー系物流子会社)

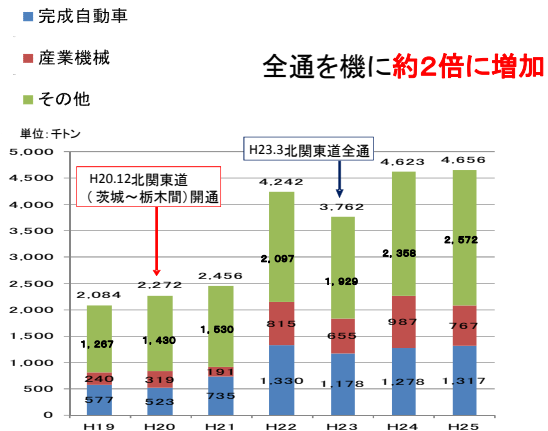
茨城港常陸那珂港区周辺では、大手建設機械メーカーが生産を増大させ、2,150人の新規雇用を創出するとともに、1,300億円の民間設備投資が行われています。(コマツ、日立建機)

北関東3県の工業立地の推移

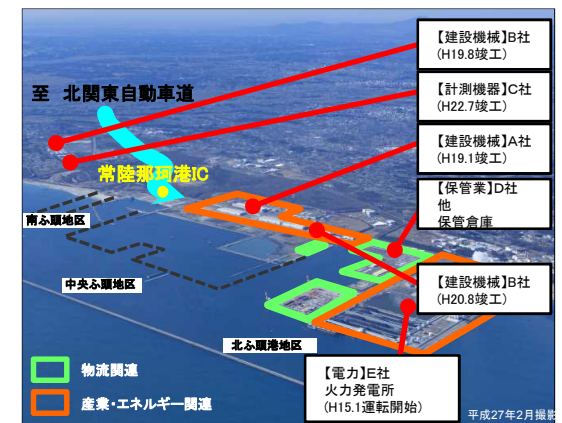
北関東3県は工場立地件数(累計)で全国の約2倍。2013年においても上位(茨城県:1位、群馬県:2位、栃木県:5位)



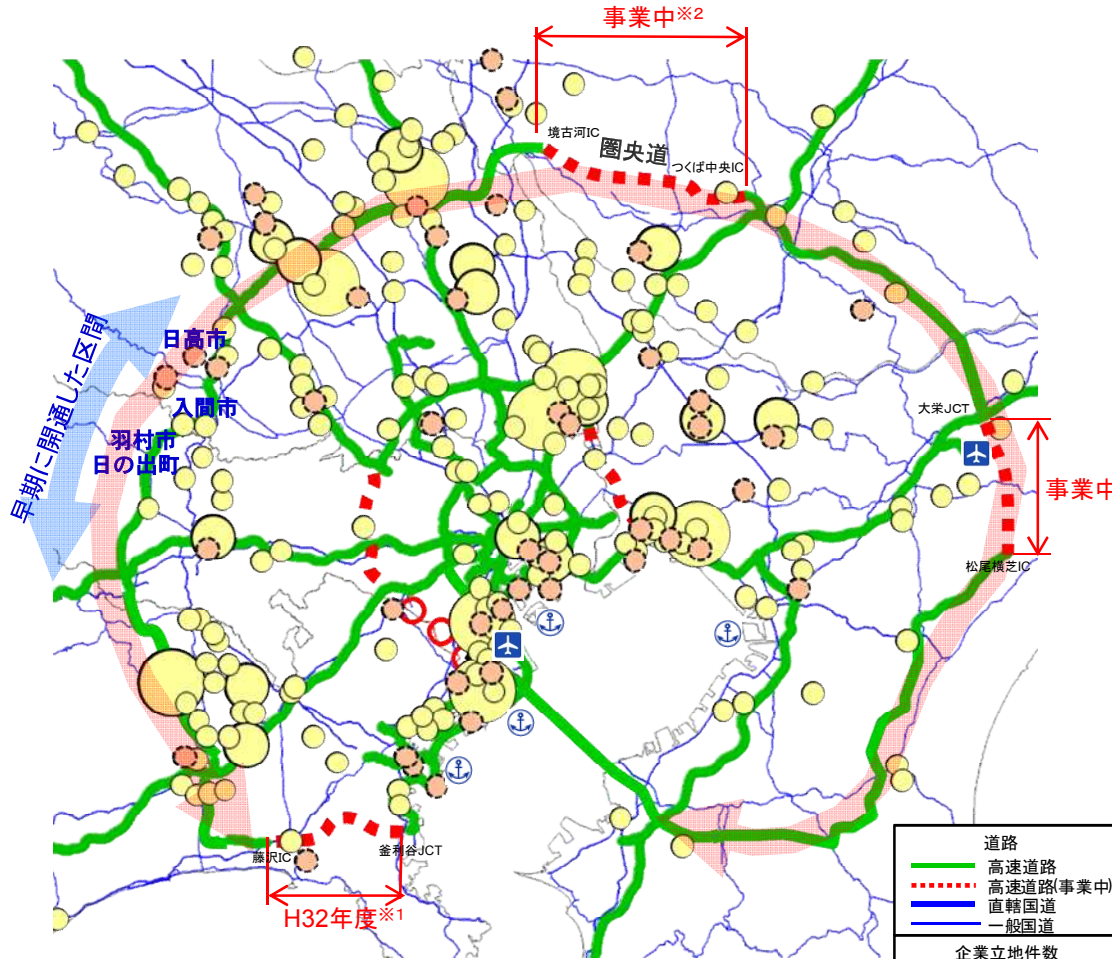
茨城港の自動車等の出荷量の推移



茨城港常陸那珂港区への企業立地状況



- 圏央道が順次開通し、放射方向の高速道路が連結されることで、効率的な物流ネットワークが形成され、民間の投資を喚起
- 残る区間の整備により、更なるストック効果の発現が期待される

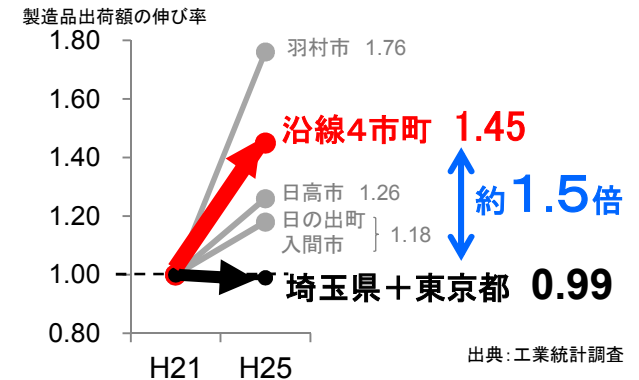


注1：※1区間の開通時期については、土地収用法に基づく手続きによる用地買収等が速やかに完了する場合
 注2：※2区間の開通時期については、検討が必要
 注3：開通予定は2015年10月31日時点です。

出典)国土交通省調べ(平成22年以降に竣工(予定)の物流施設および工場を対象に作図)

製造品出荷額の上昇

平成19年に全通した中央道～関越道間ではすでにストック効果が発現
 早期開通区間の沿線4市町では、埼玉県と東京都の全体平均の約1.5倍



圏央道沿線市町村※の新規工場立地面積(1年あたり)



※圏央道が通過する市町村を対象とした
 出典:工場立地統計調査

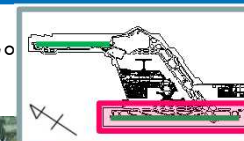
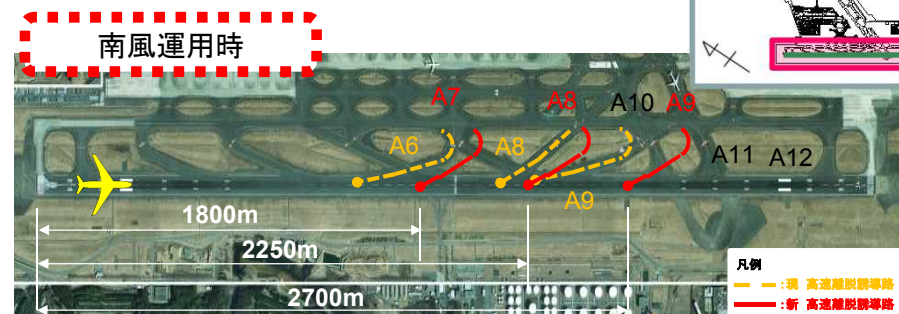
成田空港における高速離脱誘導路の整備

○ 航空機の性能向上に合わせて、可能な限り短時間で滑走路から離脱できる誘導路を整備することにより、既存インフラの最大限の活用を図る。

管制機能の高度化と併せて、空港処理能力拡大効果は約4万回

A滑走路における高速離脱誘導路の再編整備（時間値+2回）

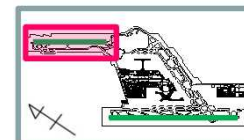
・ A滑走路において、高速離脱誘導路の取り付け位置を変更し、到着機の滑走路からのスムーズな離脱を実現。



B滑走路における高速離脱誘導路の追加整備（時間値+2回）

・ B滑走路において、高速離脱誘導路を追加整備し、到着機の滑走路からのスムーズな離脱を実現。

・ 将来的には、地上走行を行う飛行機と輻輳させないための誘導路の線形改良を実施。



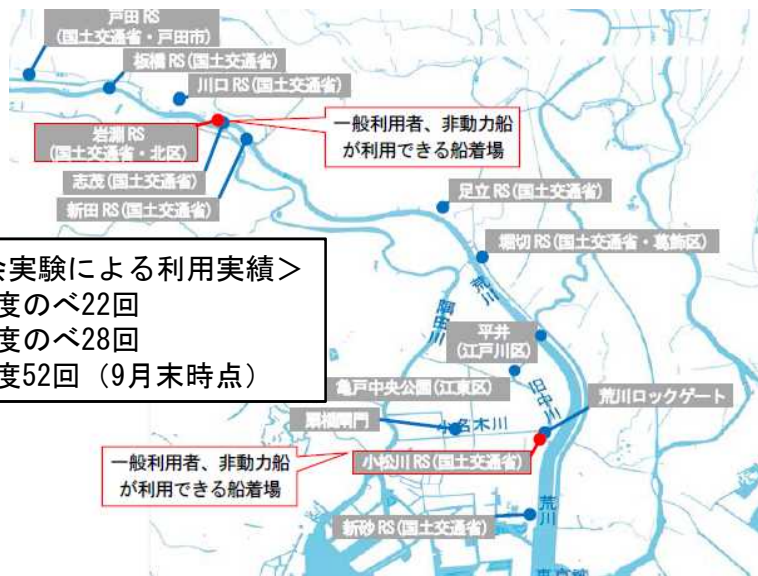
※ 高速離脱誘導路とは、滑走路に対して鋭角に設置された誘導路。着陸機が他の誘導路よりも高速で退出でき、滑走路占有時間が最小限になるよう設計されている。
 ※ 時間値向上効果については、施設供用(最短で2017年度頃までに可能)後、運航実態調査により確認が必要。
 ※ 最大時間値72回を達成するためには、別途、駐機場、旅客ターミナルビルの整備が必要。

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックの会場は、東京湾臨海部の荒川・隅田川・江東内部河川といった河川沿いに多数配置される。
- 平常時は開放されていない防災船着場を民間事業者等が利用することにより、都心部と会場を結ぶ水上交通の活性化や新たな観光ルートの開発促進が期待できる。

事業概要

- 災害時の復旧活動のために河川に整備した防災船着場を、民間事業者や一般利用者が平常時に利用可能にするための社会実験を実施
- 利用者の自己責任による使用を基本とするような新たなルールづくり等を検討

社会実験の対象とする船着場(平成27年度)



見込まれる効果

- 渋滞などに左右されない、日常的な交通手段としての水上交通の展開が期待できる。
- オリンピック・パラリンピックの会場だけでなく、水際の観光資源もつなぐ新たな観光ルートの開発が期待できる。



屋形船による防災船着場の活用

2つのロックゲートと江戸から続く水路探究ツアー!
江戸の水運&荒川ロックゲート 通船体験と東京スカイツリー

料金: 9,980円 (10人以上), 9,540円 (12-17歳/中学生), 7,980円 (4-11歳/小学生/幼児)

行程: 浅草観音と仲見世(自由散策)50分・浅草「一頭買焼肉 玄」(焼肉の屋敷/松坂牛カルビ)70分・水運クルーズ&荒川ロックゲート(東船/日本橋-隅田川-小名木川-扇橋閘門-荒川ロックゲート-小松川)50分・中川船番所資料館(見学)40分・東京スカイツリー展望デッキ(地上350mからの展望)80分

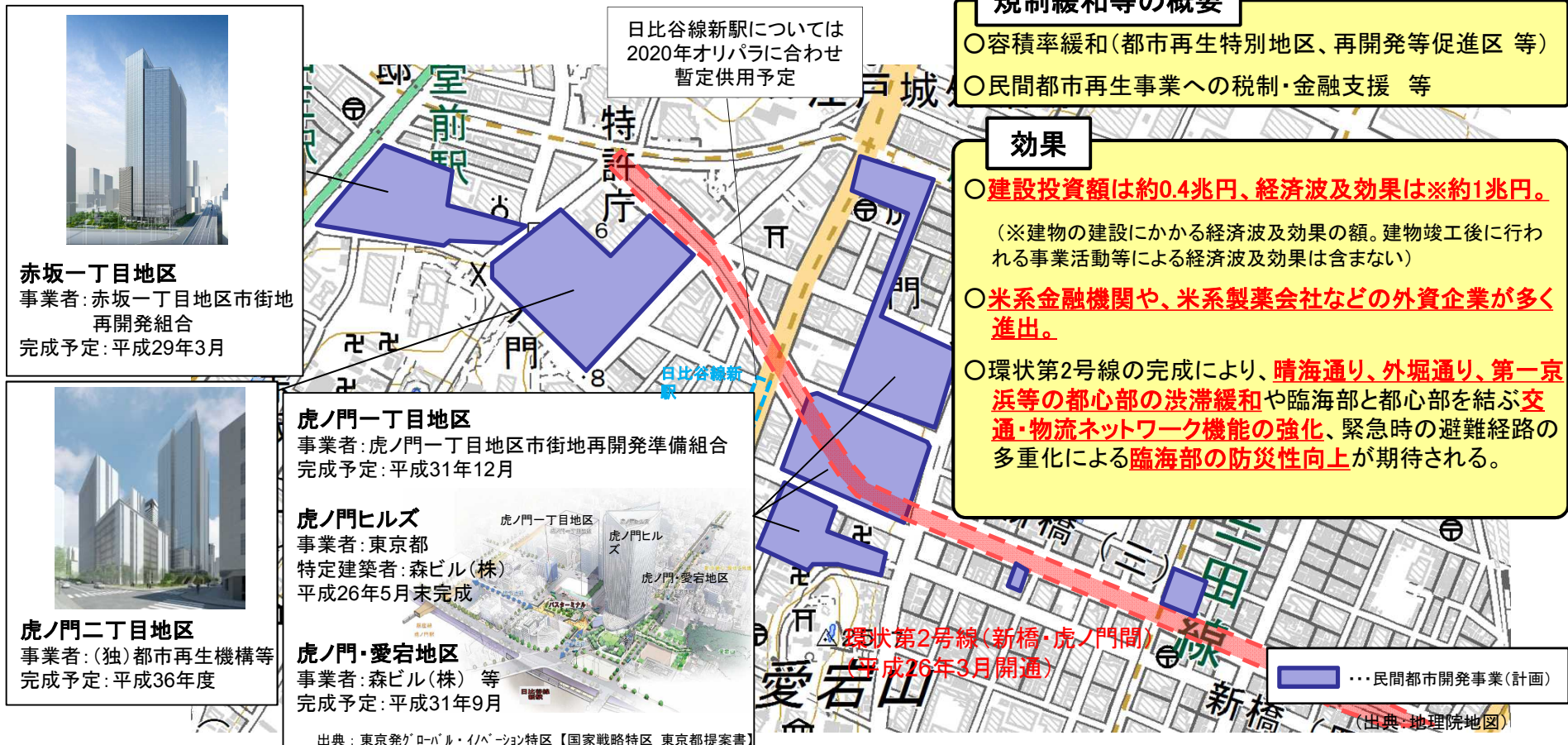
満腹満足コース (このボリュームです!)
 松坂牛カルビ 5種
 ナムル三種
 松坂牛お肉入りカレー
 サラダバー
 ソフトドリンクバー

防災船着場を活用した新たな観光ルート

環状第2号線整備と規制緩和等による都市開発事業の誘発

【環状第2号線(新橋・虎ノ門間)】

○環状第2号線の整備と容積率緩和等により虎ノ門ヒルズを含む複数の民間都市開発事業(約4000億円の建設投資)を誘発し、都市の国際競争力を強化。



大手町連鎖型都市再生事業によるグローバルビジネス戦略拠点への再構築

大規模公有財産を都市再生機構が中心となり事業の種地として取得(1.3ha、約1300億円(うちUR 430億円))し、長期保有リスクを負担する公的役割を担うことで、業務活動を中断することなく、土地区画整理事業と市街地再開発事業を一体的に実施。老朽化した建物の連鎖的建替えを民間投資により実現し、大手町をグローバルビジネス戦略拠点として再構築。

区域図

種地

① 種地へ移動

② ①で移動した跡地へ移動

③ ②で移動した跡地へ移動

④ 2次再開発

⑤ 3次再開発

⑥ 常盤橋街区

⑦ 大手町二丁目

東京駅から1,000m

都市再生プロジェクトの区域 <約 40ha>

効果

- **国際競争力を強化するビジネス支援機能の整備**
 - ・国際カンファレンスセンター、国際メディカルモール、海外企業進出支援センター、国際水準の宿泊施設等の設置
- **国際都市東京の魅力を高める観光機能の導入**
 - ・交通機能の集積を活かし、展望機能などの導入
- **高度防災都市づくり**
 - ・災害復旧活動の拠点となる広場や帰宅困難者支援機能(一時滞在施設や備蓄倉庫)の整備、自立・分散型エネルギーの導入、温浴施設の開放
- **広域的な都市基盤の更新、歩行者ネットワークの整備**
 - ・都心を支える広域的な重要インフラ(下水ポンプ場、変電所、都市計画駐車場)を機能停止することなく再編、東京駅・周辺地区を結ぶ地下歩行者ネットワークを整備
- **建設投資額は約1兆円、経済波及効果は約2.5兆円**

⑥ 常盤橋街区
事業者: 三菱地所(株)等
完成予定: 平成39年度

⑤ 3次再開発
事業者: 三菱地所(株)
完成予定: 平成28年度

国営公園を自衛隊災害派遣活動の拠点として活用(国営越後丘陵公園)

- ▶ 平成16年の新潟県中越地震時に、国営公園が自衛隊災害派遣活動の拠点として活用され、被災地の迅速かつ円滑な復旧に寄与。
- ▶ 自衛隊が災害派遣活動のための拠点を確保する際に、国営公園が円滑かつ効果的に活用されるよう、平成26年に陸上自衛隊と協定を締結。

Everyday



多くの入園者で賑わう健康ゾーン



華やかな彩りに包まれる「香りのバラ園」

Emergency



新潟県中越地震の際の活用状況

平成16年新潟県中越地震時の自衛隊駐留状況

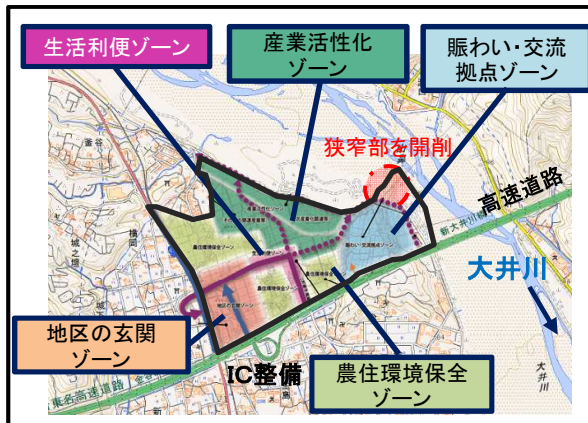
平成16年11月11日から12月19日までのおよそ40日間、救援物資の集配拠点となったほか、炊事(約45万食)や入浴(約3,000人)、給水(約2,000 m³)などの活動支援が行われた。

【一層のストック効果向上に向けた取組】：自衛隊との連携強化

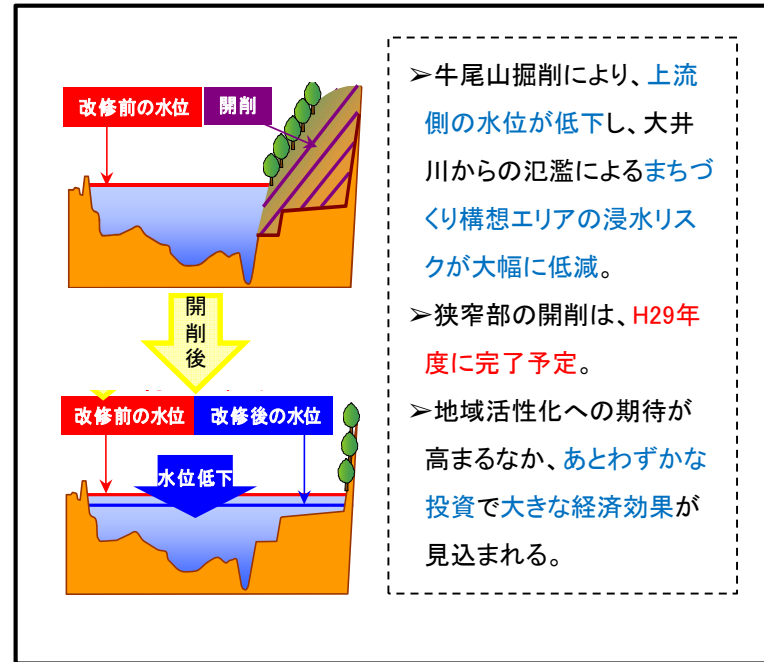
有事への備えを強化するため、関東地方整備局内の国営公園(※)では、災害発生時に自衛隊が円滑に部隊を展開できる占用に関する協定・申し合わせを締結。

※昭和記念公園、武蔵丘陵森林公園、ひたち海浜公園、アルプスあづみの公園

- 平成23年度より事業中である大井川狭窄部の開削は、平成29年度に完了予定。
開削による治水安全度の向上を踏まえ、島田市では工業団地等の誘致を決定。
- 地域活性化への期待が高まるなか、あとわずかな投資で大きな経済効果が見込まれる。



島田市では、「新東名島田金谷IC周辺まちづくり構想(平成27年3月26日)」を策定。工業団地等の誘致を決定。



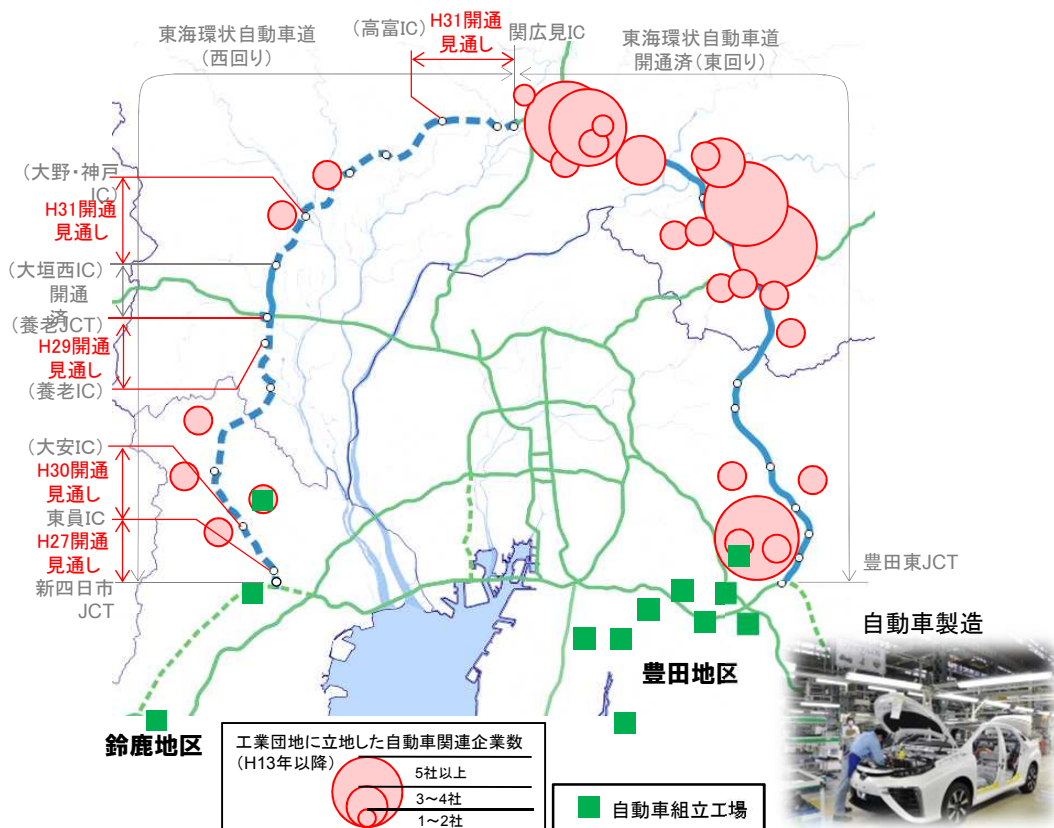
島田市長のコメント

牛尾山の狭窄部対策工事で、島田市の治水安全度が向上し、工業団地の誘致につながった。

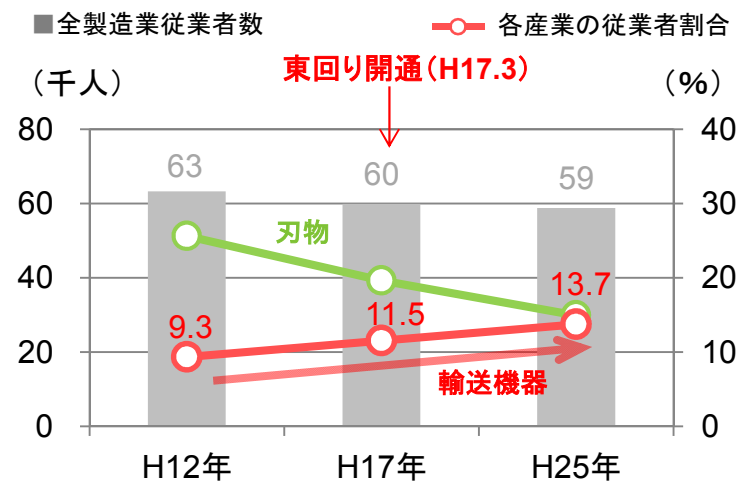
産業集積！沿線に自動車企業が立地し産業構造が変化【東海環状自動車道】

- 東海環状沿線市町では、工業団地に自動車関連企業が**60社立地**。岐阜県の有効求人倍率が**全国3位**に上昇。
- 東回り沿線には、**53社が立地**し自動車産業が集積。岐阜県では、伝統産業から自動車産業に**産業構造が変化**。

東海環状が自動車産業の集積を促進



■岐阜県内東回り沿線の産業構造の変化



出典:各県「工業統計調査」

※H12:東回り全線工事着工、H17東回り開通、H25:最新値

- 津松阪港海岸の堤防整備に合わせて、背後の宅地開発が進み、世帯数が約3割増加。
- 加えて、企業・病院の設備投資や公共施設が新設されるなどにより、地域が活性化。



■倉敷紡績(株)三重工場の概要

- ・自動車、スマホやデジカメ等の電子機器等に使用する各種フィルムを製造(7,000t/年)。
- ・特に、自動車の内装に使用する接着フィルムの生産量は国内シェア約40%、全国の自動車メーカーに供給。
- ・建物建設や設備に約60億円を投資。

敷地面積 : 約4.5ha
従業員数 : 約70名
操業開始 : 平成24年



※出典: 倉敷紡績プレス資料、企業ヒアリングより

■三重大学附属病院新外来棟の概要

- ・県内唯一の特定機能病院。
- ・新外来棟内には、高度生殖医療センターが新設された他、がんセンターや血管ハートセンターなどのセンター機能を集約化。
- ・新外来棟の建設費は約78億円。

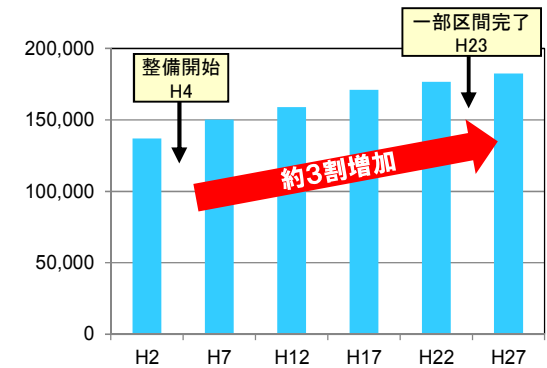
敷地面積 : 約2.8ha
診療室 : 131室
使用開始 : 平成27年



※出典: 三重大学附属病院HP、新聞記事より

※特定機能病院とは、10以上の診療科、400人以上を受入可能な入院施設をもち、高度医療の提供や研修、技術開発を行う能力を有するなどの条件に適合した上で、厚生労働大臣の認証を受けた病院を指す。

■背後地域の世帯数の推移



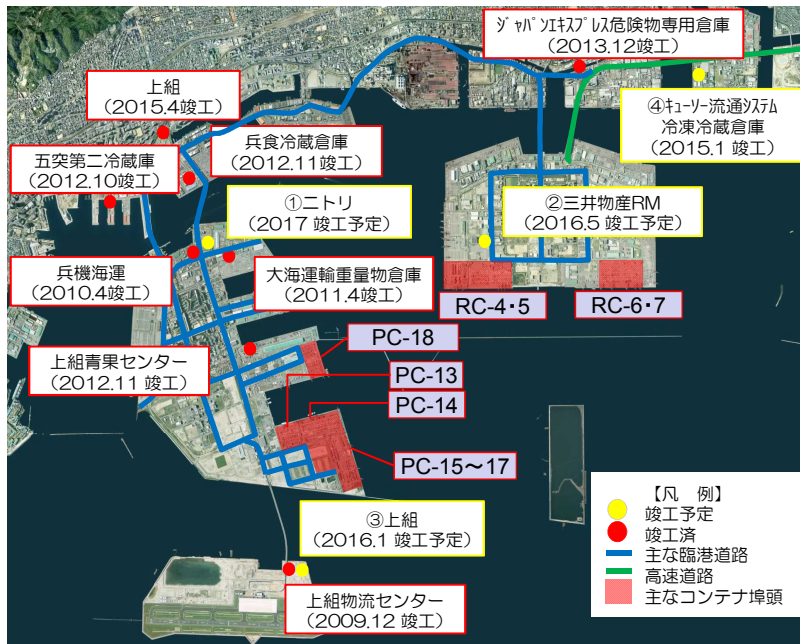
※国勢調査、三重県月別人口調査より、津市・松阪市を集計。但し、H2からH17の世帯数には市町村合併前の旧市町村を含む。

神戸港の貿易額拡大と臨海部への民間物流施設投資の活発化

○平成26年の貿易額については、**輸入額が過去最高、輸出額もリーマンショック以前の水準に回復傾向。**
 また、平成27年については、上半期ベースで**輸入額が過去最高を更新、輸出額も3年連続の増加。**
 ○臨海部への大型物流施設の集積が発展するなど、**臨海部への民間投資が活発化。**

整備概要

- 増加するコンテナ需要に対応するため、コンテナ取扱能力の強化を図る。
- 本事業では、PC-13~PC18、RC-6,7の耐震化、大深水化を行う。



将来における具体的なストック効果 (将来の主な立地企業)

- (効果)臨海部への民間投資の活発化
 本事業の進捗に合わせ、以下の企業が立地予定

①株式会社ニトリ物流センター
 敷地面積 3万2,239㎡
 延べ床面積(計画) 約1万8,000坪
 竣工 2017年度中(予定)



※写真は神戸港で既に営業中の同型の倉庫((株)ニトリ関西DC)

②三井物産リアルティ・マネジメント株式会社 冷凍・冷蔵倉庫
 敷地面積 2万6,000㎡、延べ床面積 約3万3000㎡
 竣工 2016年5月(予定)

③株式会社上組 倉庫 KALC2
 敷地面積 25,330㎡
 延べ床面積 35,755㎡
 竣工 2016年1月(予定)

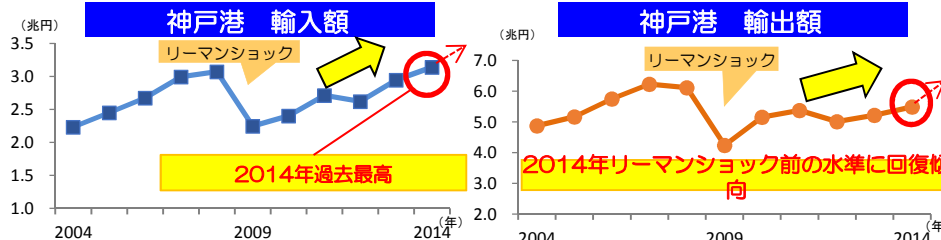


※写真は神戸港で既に営業中の同型の倉庫(KALC)

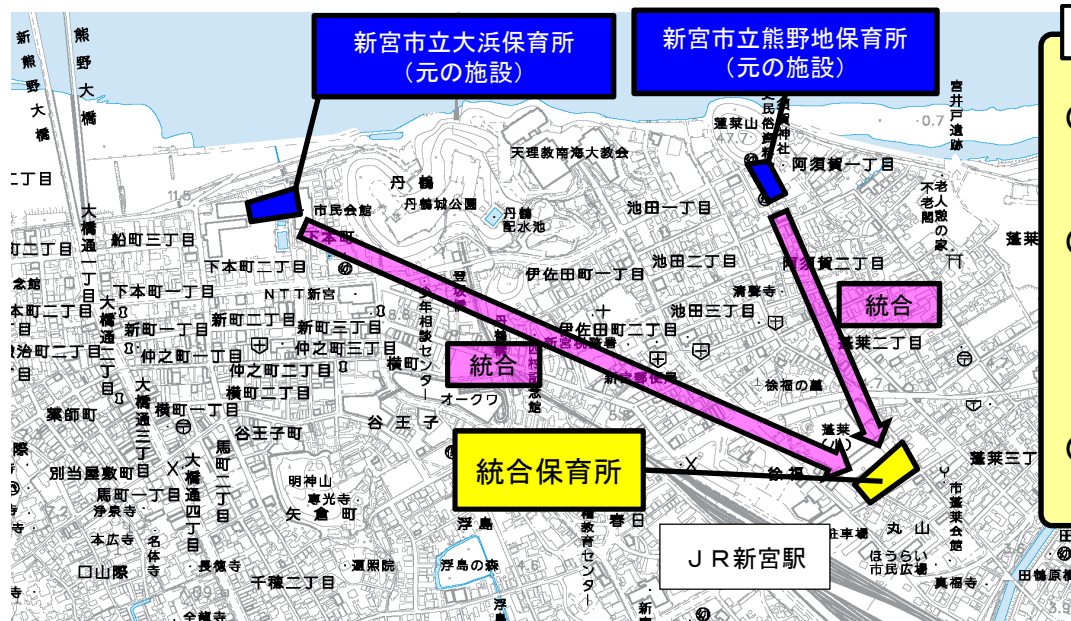
④株式会社キューソー流通システム 冷凍・冷蔵倉庫
 延床面積 23,647㎡
 収容能力 F級 30,000トン
 C級 5,700トン
 竣工 2015年1月



※ F級: 温度帯が-20℃以下の冷凍施設
 C級: 温度帯が-20℃未満~10℃以下の冷凍・冷蔵施設



- 中心市街地内の小学校跡地を活用し、2箇所の保育所を1箇所に統合し、維持管理費を削減。
- 統合保育所の屋上を津波一時避難施設として位置付け、都市の防災機能を向上。



効果

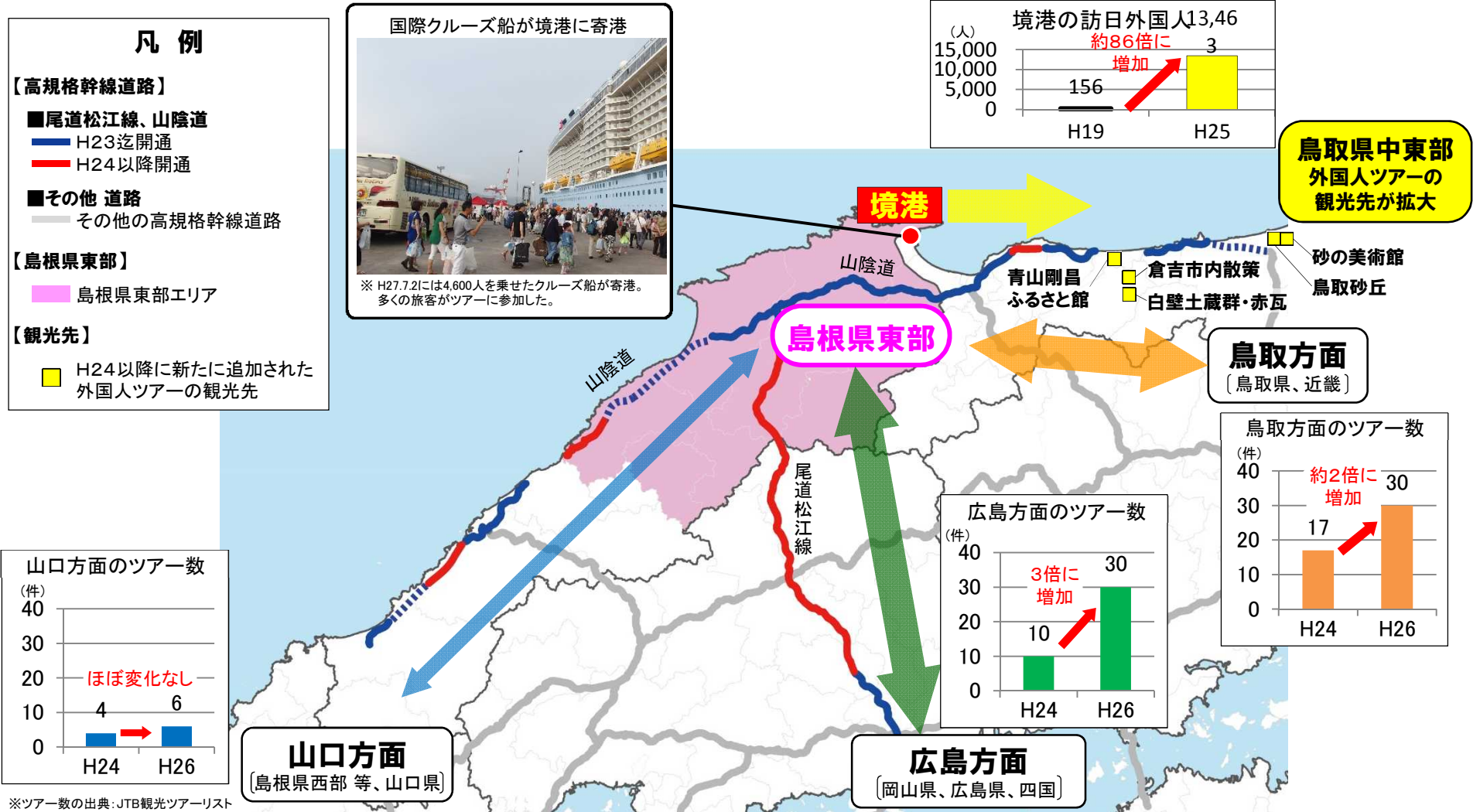
- 保育所2箇所を1箇所に統合し、**維持管理費の削減と運営の効率化**
- 南海トラフ地震による想定津波等の浸水区域に位置する保育所を統合し、統合保育所を**土地嵩上げの上整備することにより安全性を確保** (0.3m~1.0mの浸水想定に対し、1.0mの嵩上げ)
- 統合保育所の**屋上を津波一時避難施設と位置付けることで、都市の防災機能を向上**



統合保育所概要

所在地 : 新宮市徐福二丁目4番1号
 事業主体 : 新宮市
 面積 : 約730m²
 事業期間 : H26~H27
 事業費 : 約4億円

- 「^{さかい こう}境港」では既存の物流ターミナルを活用して、急増する大型クルーズ船の寄港を受け入れており、それに伴い増加する訪日外国人の**現地ツアーの観光先が、道路整備の進展とともに「鳥取県中東部」まで拡大**
- 国内観光ツアーにおいても、「鳥取県東部」のみならず、「鳥取方面」や「広島方面」も併せて訪れるツアーが増加
- 今後、山陰道の整備により、**東西方向の観光の更なる活性化が期待**



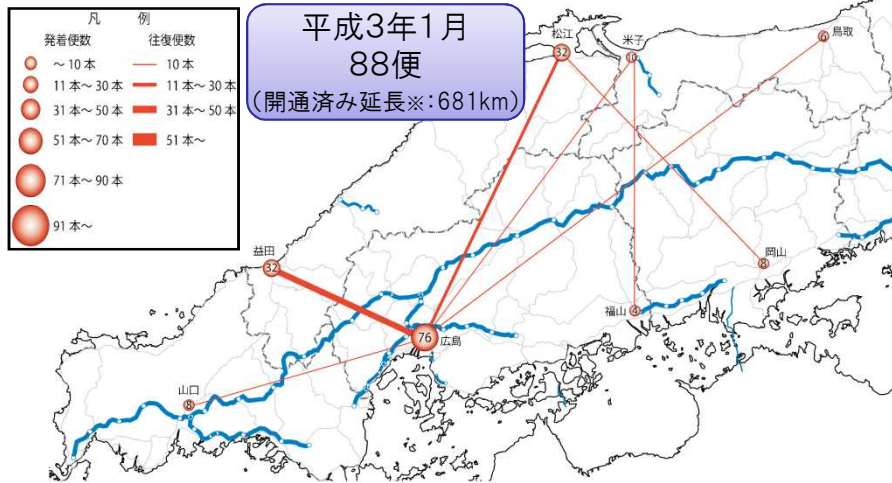
※ツアー数の出典: JTB観光ツアーリスト

中国地方の高速道路ネットワーク整備による広域交流の活性化

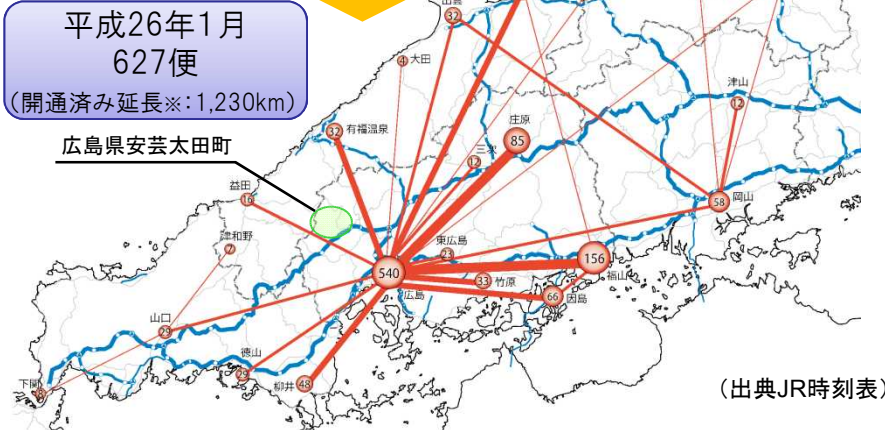
(高速バスによる利便性の向上)

- 高速道路ネットワークの延伸とともに高速バスの路線、便数が増加。(H3:88便→H26:627便〔約7倍〕)
- 高速バスにより自宅からの通勤や通学が可能になり、地域の定住化に貢献。
- 引き続き、地域内外の人流を支えるバスについて、拠点を発着する路線網の充実をさらに促進するため、駅前広場等の交通結節点の整備を推進

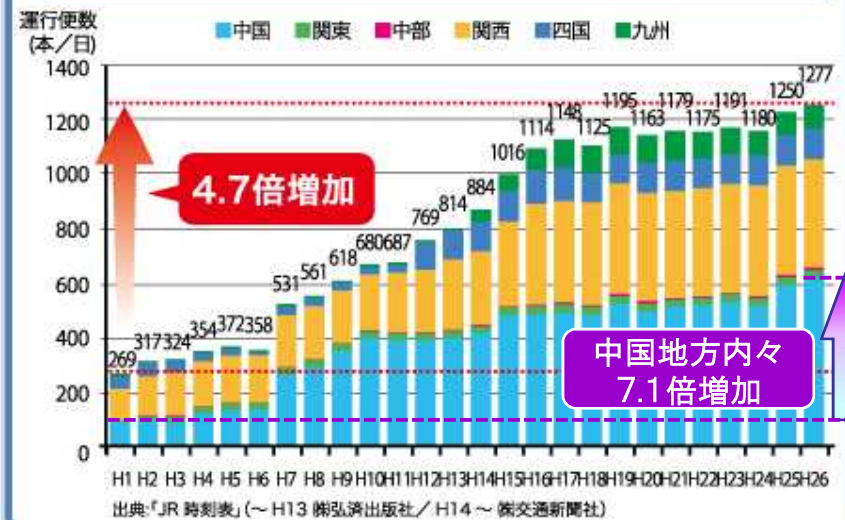
中国地方を発着する高速バスネットワークの変化(中国圏内)



路線・便数が増加



中国地方を発着する高速バスの運行便数(中国圏外含む)



【地元からの声(安芸太田町)】

- ・町内にある高校は1校のみで、**高速バス(12便/日)**を利用して**広島市内の高校に通学している高校生も多い。**
- ・高速バスネットワークが整備されたことにより、**以前は下宿や寮に入らなければ通えなかった広島市内の高校にも自宅から通学することが可能になり、暮らしの向上や、町の定住促進策にも役に立っています。**

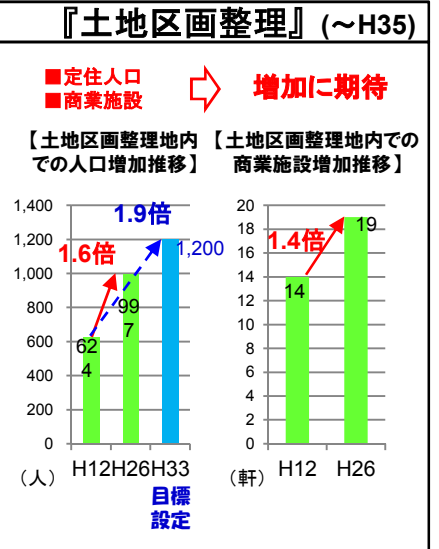
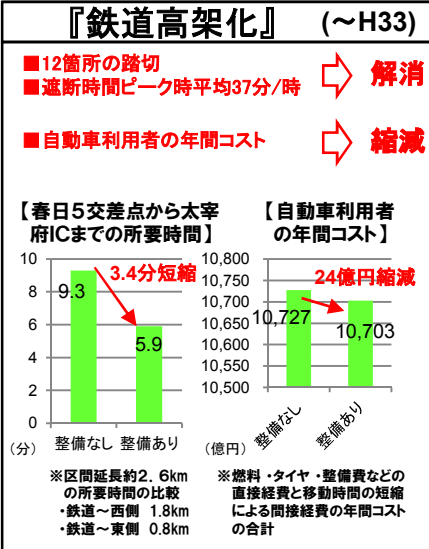
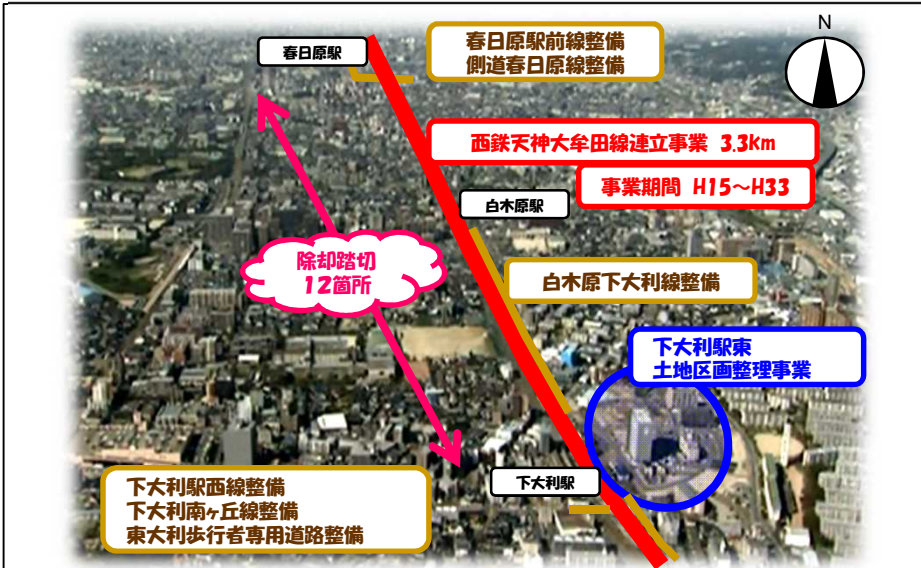


(NEXCO西日本資料を基に作成)

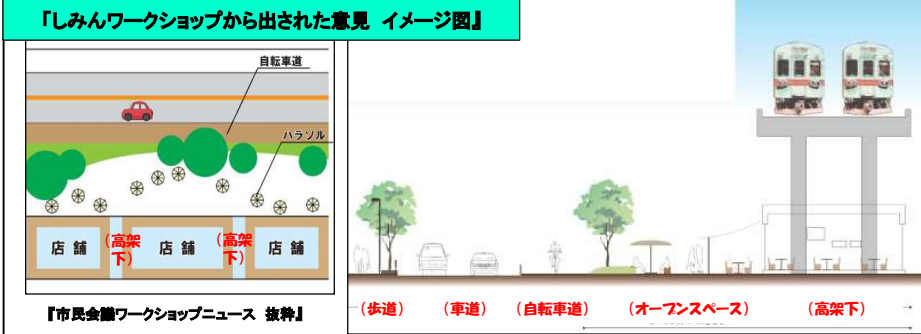
連立事業と連携した道路整備、土地区画整理事業による沿線地域の活性化

【西鉄天神大牟田線(春日原駅～下大利駅)連続立体交差事業の整備】

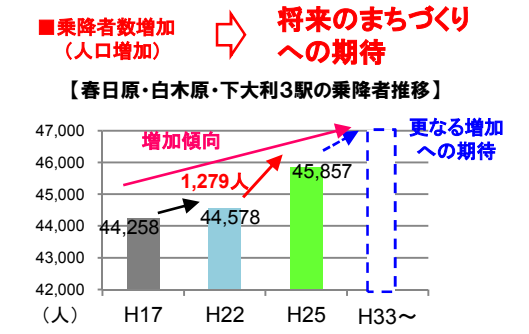
連続立体交差事業による安全安心な道路整備と連携して、土地区画整理事業、駅アクセス道路等の整備を行うことで、各駅を中心とした良好な市街地環境が形成され、定住促進を図り、沿線地域の活性化を進める。



『連続立体交差事業と連携したまちづくり・PRイベント』



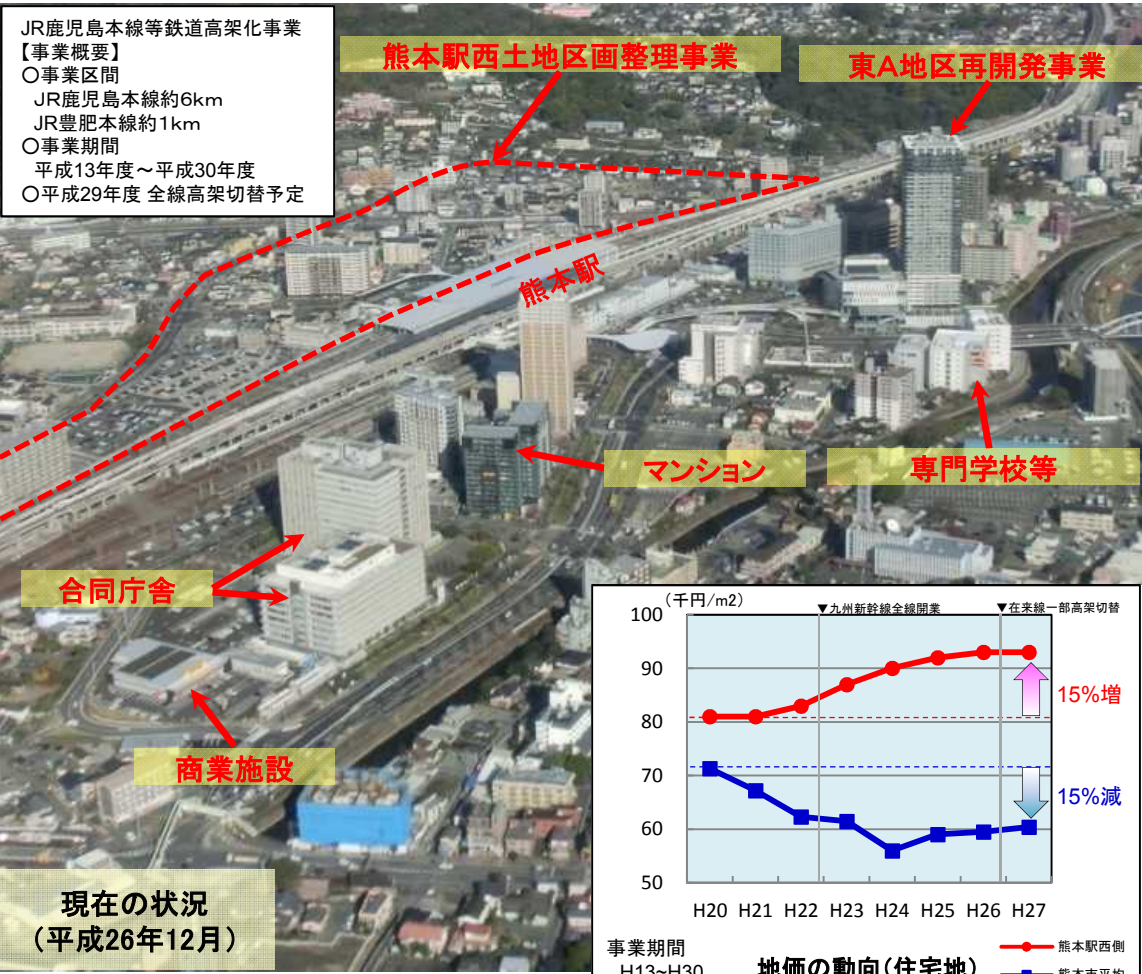
『発現効果』



鉄道高架化にあわせた基盤整備により、民間マンション建設等を誘発

(JR鹿児島本線等鉄道高架化にあわせた熊本駅周辺整備)

熊本駅周辺地域においては、踏切による渋滞や事故解消等のため、鉄道高架化事業による踏切除却を行い、鉄道で分断された市街地を土地区画整理事業等と一体的に整備することにより、民間マンション建設等を誘発するなどストック効果が発現

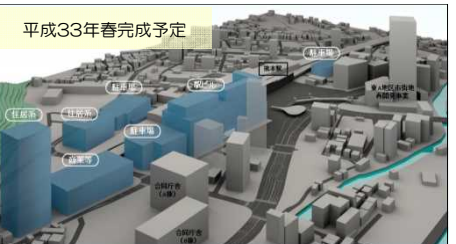


効果

- 鉄道高架化の完成により、踏切による渋滞の解消や鉄道で分断された市街地の一体的な開発が期待される
- 熊本市の平均地価(住宅)が下落する中、熊本駅周辺地域は平成20年度に比べ約15%上昇(H27)
- マンション等が立地することで夜間人口が2,155人(H17)から2,919人(H27)へ増加(約35%増)
- 合同庁舎・専門学校等が立地することで昼間人口が約4,000人増加(H27)
- 今後も駅前広場整備や在来線跡地の開発計画が予定されており、更なるストック効果の増大が見込まれる



▼熊本駅周辺の開発計画イメージ (JR九州 HPより)

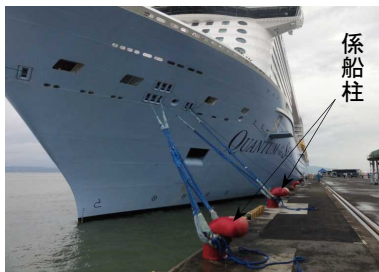


既存ストックの活用によりアジア最大級(16万t級)のクルーズ船を寄港可能に

- 八代港では既存貨物専用岸壁の改良により、アジア最大16万トン級 [約4,000人乗り] の大型クルーズ船が寄港可能となった。
- 外国大型クルーズ船が八代港に寄港することによる経済波及効果は1回当たり約1億2,200万円と大きい。
- また、港湾・道路の連携により、九州を訪れる外国人観光客の増加、観光収益の向上、地域の活性化が期待される。

大型クルーズ船に対応した岸壁の改良

- 既存の貨物専用岸壁に係船柱、防舷材を追加設置し、大型クルーズ船の接岸に対応。



平成26年に「コスタ・アトランチカ」が寄港した際の経済波及効果



八代港におけるクルーズ船寄港実績



平成27年寄港船舶

船舶名	トン数	寄港回数
クァンタム・オブ・ザ・シーズ	16.7万トン	3回
ボイジャー・オブ・ザ・シーズ	13.8万トン	3回
レジェンド・オブ・ザ・シーズ	6.9万トン	2回
マリナー・オブ・ザ・シーズ	13.8万トン	1回
スカイシー・ゴールデン・エラ	7.2万トン	1回
飛鳥Ⅱ	5.0万トン	2回

- 背後の道路網を活用し、90分圏内の観光地やショッピング施設等へクルーズ客が来訪。

- 外国大型クルーズ船の寄港に併せて八代港埠頭にて物産市を開催 (10月18日～19日)

・八代・水俣・人吉の特産物を扱う物産市を開催し、県内商店や家電量販店が21店舗が出店した。

・八代港周辺からの参加者数 → 延べ約8,300人

・八代港埠頭での売り上げ → 約2,500万円

◆八代市における外国大型クルーズ船寄港による

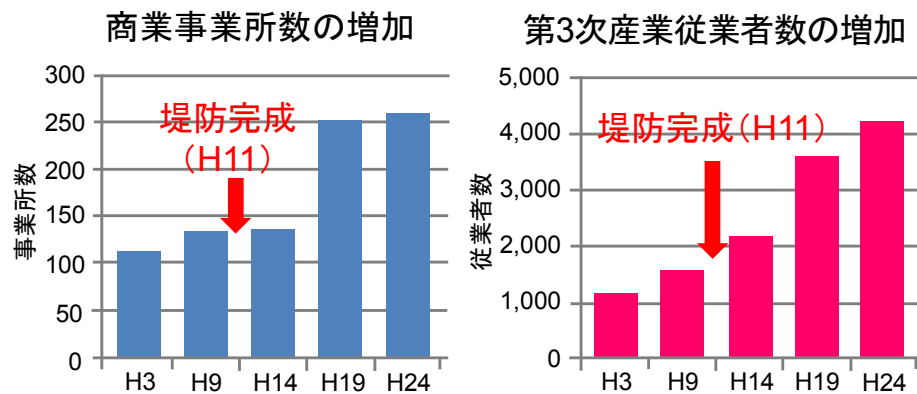
経済波及効果 約1億2,200万円/回※1

八代市内の消費額 約4,700万円/回※2

※1) 八代市試算 : 平成26年に「コスタ・アトランチカ」が寄港した際の経済波及効果
 ※2) 外国クルーズ船入港時(平成26年10月)のアンケート調査をもとに八代市集計

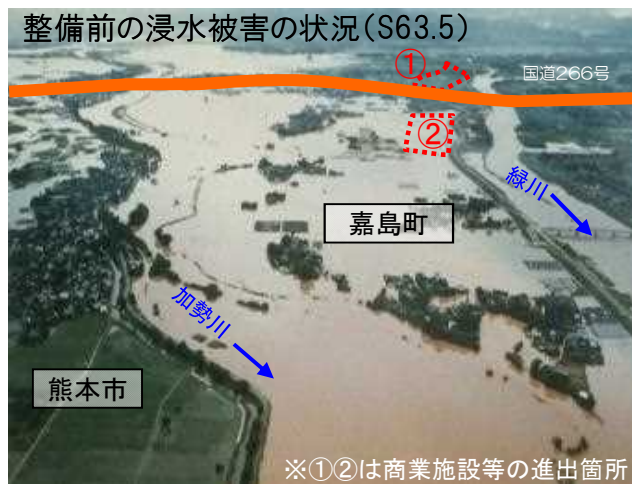
防災・減災対策による災害リスクの減少・産業立地等の促進(加勢川) 国土交通省

- 熊本県嘉島町の緑川水系加勢川左岸地区は、従来より洪水による浸水被害が頻発していたが、平成11年の堤防完成後、浸水被害は発生していない。
- 災害リスクの減少により、ショッピングモールや商工業団地の進出などで商業事業所数、第3次産業従業者等が増加、地域発展に寄与。現在は、更なる治水安全度の向上を図るために河道掘削を実施中であり、一層の効果発現が期待される。



<嘉島町長の声>

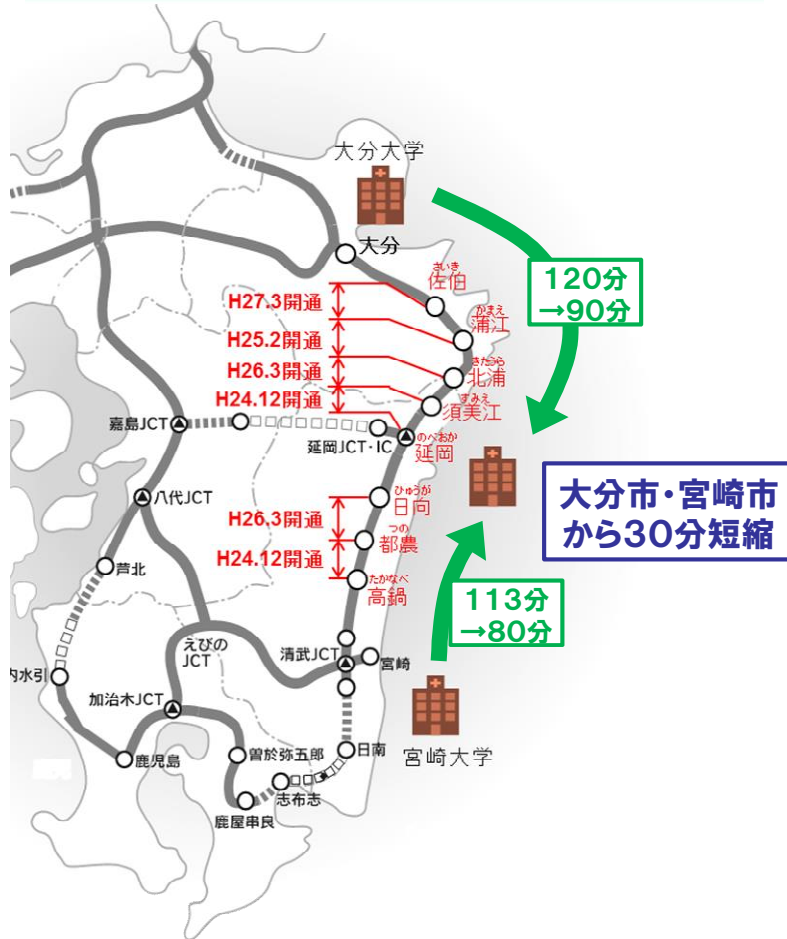
- 近年商工業団地やショッピングモールの進出が盛んで、商業事業者数等が大幅に増加している。これは、加勢川の堤防整備により、水害リスクが減少したことが大きく寄与している。
- 現在、宅地等の開発などが進行中であり、更なるまちの発展のため依然として水害リスクの高い加勢川の河道掘削を推進してもらいたい。



- 東九州自動車道が大分から宮崎まで全線開通したことで、大分市、宮崎市から延岡市までの移動時間が30分短縮。
- 延岡市の病院に、大分大学と宮崎大学から医師の派遣が可能となり、医師不足で休診していた診療科の再開や診療体制の拡充に繋がった。

■ 大分市、宮崎市からの通勤が可能に

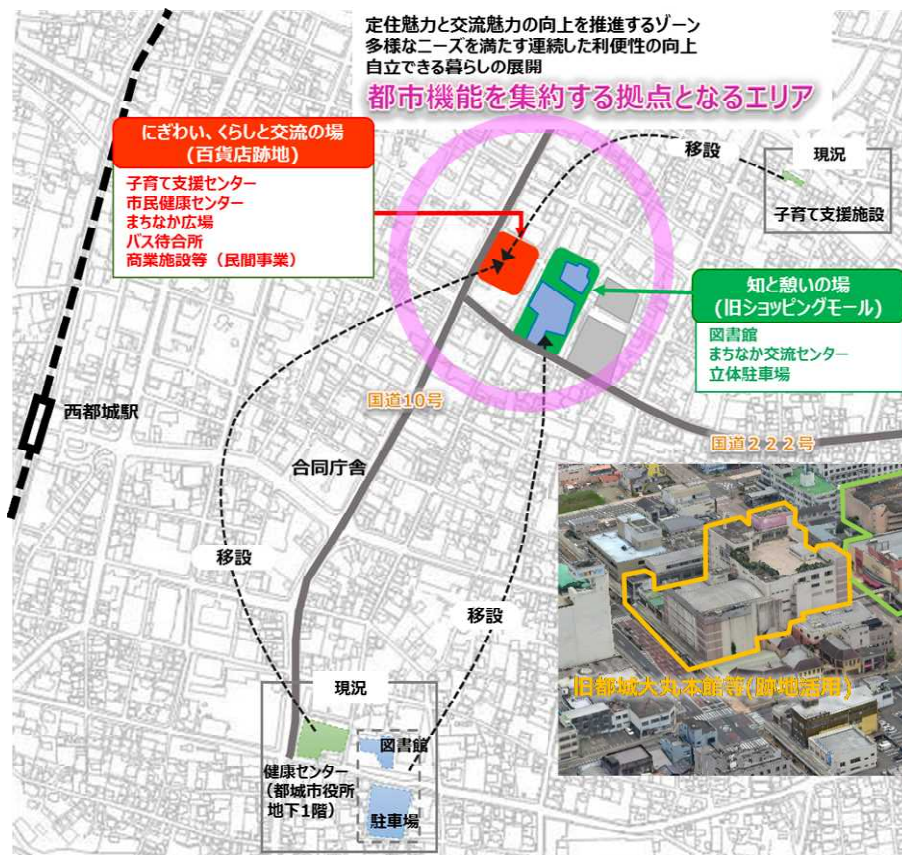
➡ 延岡市内の 4 病院 5 診療科で再開や体制拡充



派遣元	派遣先	診療科	備考
大分大学	延岡医師会病院	神経内科	H27.4より、6年ぶり再開
宮崎大学	県立延岡病院	消化器内科	H25.4より、4年ぶり再開
	延岡市夜間急病センター	眼科	H27.4より、9年ぶり再開
	延岡市夜間急病センター	小児科	H26.4より、水・金の週2回に加え、日曜日も隔週診療
宮崎市内の病院	延岡リハビリテーション病院	神経内科	H27.10より、外来診療を開設

【延岡市の医療関係者】
 東九州道 佐伯～蒲江間の開通に伴いまして、この4月(平成27年4月)から大分大学神経内科からの医師派遣が決まりました。もっと他の科の先生にも来ていただきたいです。

○ コンパクトシティの拠点となるべき中心市街地において、既存ストック(閉店した大型商業施設)の有効活用と官民連携の事業を展開することにより、整備コストの縮減を図りながら都市機能を集約し、効率的にまちなかの賑わいを再生。



効果

- 閉店した大型商業施設の活用による整備コストの縮減。
 約57億円[新設] ⇒ 約23億円[既存活用] ※約34億円削減
- まちなかに官民が連携して都市機能(教育文化、子育て、交流、商業等)を集約することにより、交流人口の増加と機能の継続性を担保。
 中心市街地集客施設入込数の目標:
 約142万人[H24] ⇒ 約178万人[H29] ※約25%増加
- まちなかへの投資(空き店舗・空き地の解消等)を誘発。

既存建造物活用

- 公共施設整備者：都城市
- 民間施設整備者：公募中
 (平成27年12月決定予定)
- 完成予定：平成30年3月
 ※官民同時完成予定

都市機能を集約する拠点となる
 エリア

立体駐車場 知と憩いの場
 図書館
 地域交流センター

にぎわい、くらしと交流の場
 民間開発エリア
 1F 2F 商業施設
 (事業提案によりスーパー等の施設を誘発)

複合公共施設
 3F 健康センター、地域交流センター
 2F 子育て世代活動支援センター
 1F 地域交流センター、バス待合所
 まちなか広場

既存商業施設

ETC2.0を活用した道路を賢く使う取組が本格的にスタート

○全国の高速度路上に設置された約1,600箇所の通信スポットと走行車両との双方向での情報通信を行い、新たなサービスを導入。

賢く使う主な取組(道路)

ビッグデータに基づく
賢い投資

渋滞と事故を減らす
賢い料金

ETCが基本のストレスのない
賢い料金所

生産性の高い
賢い物流管理

現在
料金所での出入り交通と
出入り時間の把握

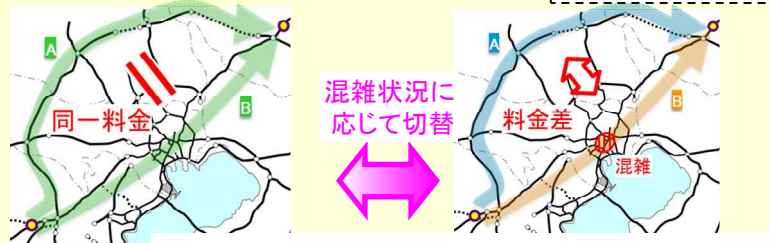
ETC2.0
高速道路以外も含めた利用経路、利用時間、速度、加減速データの把握が可能に

混雑状況などに応じた動的な料金の導入

圏央道経由より、首都高速経由のほうが料金が安い



大都市における混雑状況に応じた料金



品川線開通後、都心の交通量5%減で渋滞が5割減

目標：大都市圏におけるシームレス料金(H28.4より導入)の影響を検証した上で順次導入

ETC2.0車両運行管理支援サービスの試行

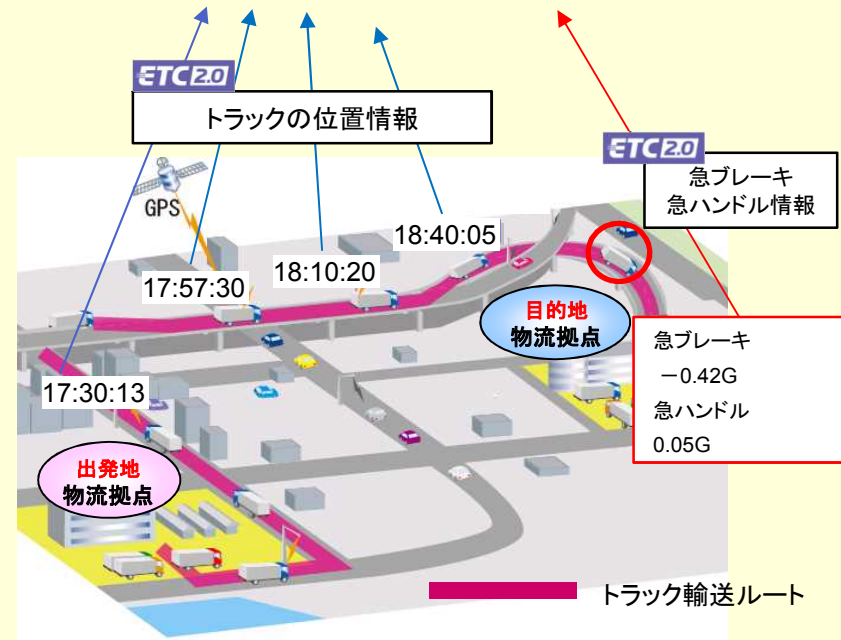
物流事業者



リアルタイムな位置情報で正確な到着時刻を予測 → 荷待ち時間を短縮



トラック運転の危険箇所をピンポイントで特定 → ドライバーの安全確保



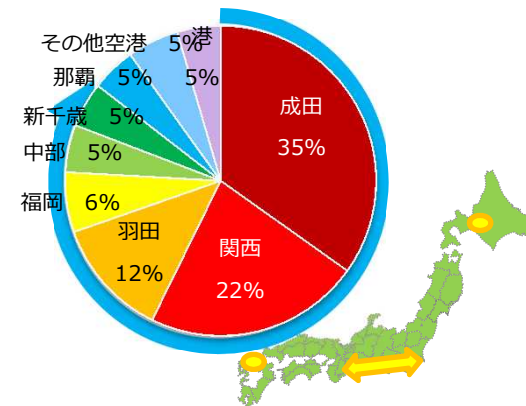
目標：今年度開始の社会実験で有効性等を検証した上で展開

インバウンド新時代に向けた地方空港への誘客施策

- 全国の各地方に外国人旅行者を直接呼び込み、交流人口の増大・旅行消費の拡大を通じて、**地域経済の活性化・地方創生**を図る
- **広域観光周遊ルート**の形成促進等、外国人旅行者の受入環境改善に積極的な地域に存する空港への国際旅客便の就航を促進

広域観光周遊ルートの形成促進

- 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」（平成27年6月観光立国推進閣僚会議決定）に基づき、外国人旅行者の地方への誘客を図るため、7つの周遊ルートを国土交通大臣が認定し、関係自治体等の取組を支援



訪日外国人の85%がゴールデンルートを含む特定の空港に集中

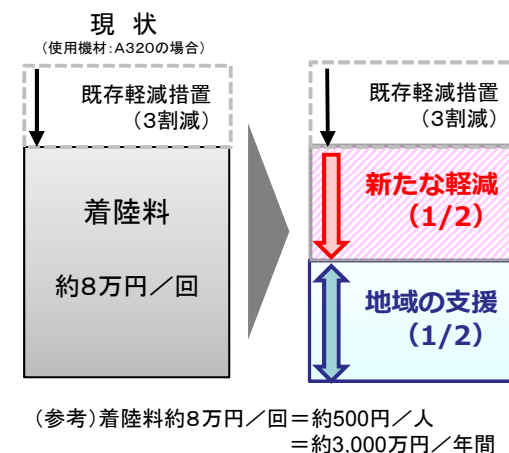
観光政策・地域の取組みと連携
エリア内の空港間の連携・役割分担等に関する提案

地方空港におけるインバウンド拡大に向けた着陸料軽減制度
※ 28年度からの導入に向け関係省庁と調整中

【目的】 地方空港における国際旅客便の就航促進

【対象便】 国際旅客定期便の新規就航・増便、国際旅客チャーター便

- 地域が実施する誘致策と協調して、国管理空港の着陸料を1年間1/2に軽減
→着陸料の実質無料化も（右図）
- 地方管理空港については、地域が行う路線誘致の取組みに対する地方創生新型交付金の活用を検討中



地方空港発着の国際線を充実させ、地方イン・地方アウトの流れを作る

施策概要 (環境省連携事業)

- 利用が拡大している背高(ハイキューブ)タイプの国際海上コンテナを国内で鉄道輸送する場合、通常コンテナ貨車に積載するとトンネル等の既存構造物の高さ制限を超えてしまうため、多くの鉄道路線では輸送不可能
- 日本国内の港湾で輸出入される国際海上コンテナの国内輸送を効率化し国際競争力を強化するため、これら国際海上コンテナのモーダルシフトを促進する必要
- 低床貨車を開発・普及促進することで、背高タイプの国際海上コンテナの鉄道輸送を可能とし、全国の鉄道インフラストックを活用した国内外一体となった国際海上コンテナのシームレスな物流を実現

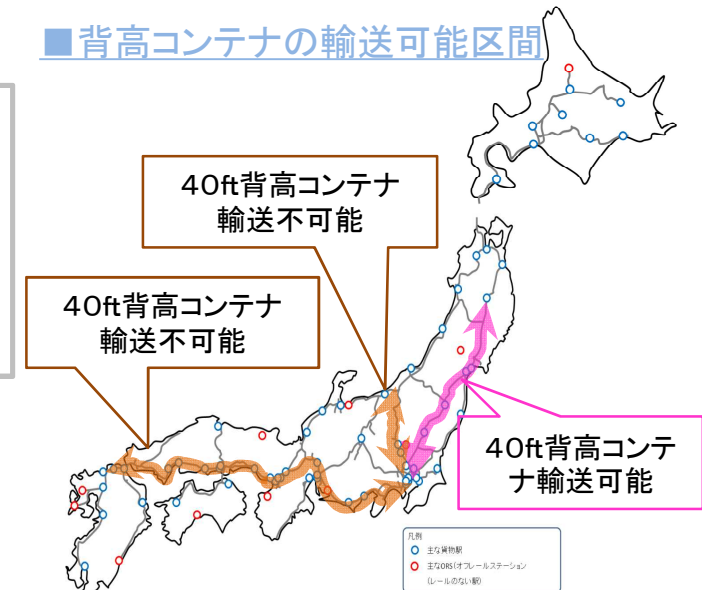
実施項目 (予定)

- 通常より荷台を300mm低床化した貨車を開発・調達し機能性を確認
- 国内輸送需要等の条件を踏まえ、実際に背高コンテナを積載し任意の区間において低床貨車を継続的に走行させ、長期運用における各部の性能や耐久性を確認
- 各種検証・調査
 - ・CO2排出量とその削減効果
 - ・CO2排出量削減を最大化する最適な機材運用
 - ・普及に向けた輸送品質・利用者の評価・仕様に関する課題整理 等

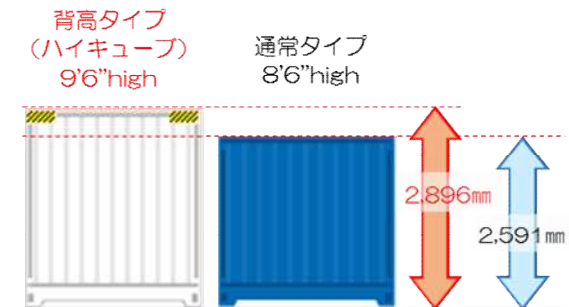
低床貨車のイメージ



背高コンテナの輸送可能区間



ISO規格40ft国際海上コンテナの高さ



○都市公園は、防災や環境保全、子育てなど多様な機能を有しており、保育等の福祉サービスの需要に対応し、女性が活躍できる社会の構築を推進する観点から、国家戦略特別区域内の都市公園に保育所等を設置できる規制緩和を措置(H27.9.1施行)

子育て支援の拠点となっている都市公園の例 【千秋が原南公園ー子育ての駅てくてく】

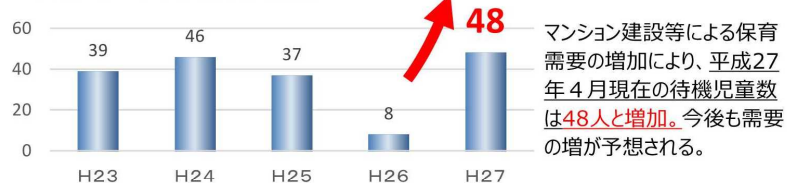
- ・都市公園内の冬でも遊べる全天候型屋根付き施設に、保育士常駐による子育て相談・交流支援、一時預かり等の機能を集め、都市公園を地域の子育て支援拠点として活用。
- ・運営にあたって、市民が積極的に参画できる運営委員会を設置するとともに、サポーター制度を設け、市民協働型の事業運営を展開。



特区を活用して保育所の占用を予定している例 【都立汐入公園】

- ・都市公園内に占用許可により保育所を設け、保育需要の増に対応
- ・屋上をゲートボール場にするなどにより、公園利用者と連携促進

<荒川区の待機児童>



<荒川区の「都立汐入公園」で実施>

平成29年4月1日(開設)
定員：162人(0～5歳児対象)
実施主体：社会福祉法人三樹会
占用面積：約1,500㎡

完成イメージ